

【単位】事業費：千円 4 年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

福祉 3-1 地域福祉の推進

24	見守りと支え合いネットワーク事業〔高齢者福祉課〕					ﾌﾟﾗﾝ 22 NO.	24	区 分	継続
【概要】新型コロナウイルス感染症の啓発及び、高齢者の相談支援を行うため、対象となる高齢者の方へ手紙等を送付する事業を行うとともに、本事業や高齢者実態調査等を通じて見守りが必要と判断した高齢者や、自ら見守りを希望する高齢者に対して、地域の見守り活動協力員やシルバー人材センターの協力員が見守りや声掛けを行う。									
実 績						予 算			
3 年度			4 年度			5 年度			
訪問世帯数 207 世帯 訪問延世帯数 2,552 世帯 【拡充分】 ウィズコロナの見守り事業返信表つき封書送付（1 回） ※令和 3 年度は、呼びかけ事業と実態調査を同時に実施した 呼びかけ事業分：23,365 人 実態調査分： 7,591 人 計 30,956 人 相談対応人数 1,071 人 救急医療情報キット作成数 3,000 世帯			訪問世帯数 213 世帯 訪問延世帯数 2,518 世帯 【拡充分】 ウィズコロナの見守り事業往復はがき送付（1 回） 呼びかけ事業 32,127 人 相談対応人数 415 人			訪問世帯数 256 世帯 訪問延世帯数 32 世帯×8 か所 12 か月=3,072 世帯 【拡充分】 ウィズコロナの見守り事業往復はがき送付 33,000 人 相談対応人数 1,200 人			
事業費 (一般財源)	8,312(3,730) 執行率 99.5%		6,260(2,222) 執行率 77.5%			8,831(4,416)			
成果指標	見守り協定団体数（団体）								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	18	22	122.2%	24	22	91.7%	24		
活動指標	見守り訪問件数（件）								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	2,500	2,552	102.1%	2,600	2,518	96.8%	3,072		
4 年度 事業費	当初予算額	補正予算額		流転用額	予算現額		執行額	執行率	特定財源
	8,079,000	－		0	8,079,000		6,259,717	77.5%	4,038,000
備 考	見守りと支え合いネットワーク事業経費（321 頁） 【執行率が低い理由】印刷・封入封緘等の委託における契約落差による残								

【単位】事業費：千円 4 年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

25	認知症サポーター養成事業《介護保険事業会計》 〔高齢者福祉課〕				ﾌﾟﾗﾝ 22 NO.	25	区 分	継続
【概要】認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者（サポーター）を養成する。また、地域の希望に応じ、サポーター養成講座の講師であるキャラバンメイトの連絡会を実施する。								
実 績					予 算			
3 年度			4 年度			5 年度		
認知症サポーター養成講座受講者 1,291 人			認知症サポーター養成講座 1,175 人			認知症サポーター養成講座 1,200 人		
スキルアップ講座受講者数 64 人			スキルアップ講座 72 人			スキルアップ講座 70 人		
キャラバンメイト登録数 109 人			キャラバンメイト連絡会 2 回			キャラバンメイト連絡会 2 回		
キャラバンメイト連絡会 2 回								
事業費 （一般財源）		278(54) 執行率 85.8%		336(65) 執行率 67.4%		471(91)		
成果指標	認知症サポーター養成講座受講者（人）							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	1,100	1,291	117.4%	1,300	1,175	90.4%	1,200	
活動指標	認知症サポーター養成講座開催回数（回）							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	40	60	150.0%	65	64	98.5%	65	
4 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率	特定財源	
	498,000	－	0	498,000	335,693	67.4%	335,693	
備 考	認知症サポーター養成事業経費(介護保険事業会計)（605 頁） 特定財源には、64,621 円の一般会計繰入金を含む。 【執行率が低い理由】高齢者総合相談センター職員が講師を担う回数が増えたことによる執行残。							

【単位】事業費：千円 4 年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

26	コミュニティソーシャルワーク事業〔福祉総務課〕					ﾌﾟﾗﾝ22 NO.	26	区 分	継続
【概要】地域の中で支援を必要とする人に手を差ししのべ、住み慣れた地域の中でその人らしい暮らしができるように「新たな支え合い」の仕組みづくりを行うため、8 か所の区民ひろばを拠点にコミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置する。									
実 績						予 算			
3 年度			4 年度			5 年度			
コミュニティソーシャルワーカーを区内 8 か所の区民ひろばに配置。 ・配置箇所 8 か所 ・配置人員 18 人(各地区 2～3 人) ・個別相談支援件数：11,753 件 ・暮らしの何でも相談会：296 回、117 件(相談者件数) ・ぶらっとみんなで話す会議の開催（コロナ禍における地域支援）：参加者 延 29 人			コミュニティソーシャルワーカーを区内 8 か所の区民ひろばに配置。 ・配置箇所 8 か所 ・配置人員 15 人(各地区 1～2 人) ・個別相談支援件数：12,801 件 ・暮らしの何でも相談会：326 回、226 件(相談者件数) ・ぶらっと（小圏域における地域のプラットフォーム）：参加者 延 158 人			コミュニティソーシャルワーカーを区内 8 か所の区民ひろばに配置。 ・配置箇所 8 か所 ・配置人員 16 人(各地区 2 人)			
事業費 （一般財源）	104,479(100,479) 執行率 93.6%		93,392（88,892） 執行率 89.4%			104,424（98,424）			
成果指標	個別相談支援件数（件）								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	11,391	11,753	103.2%	12,000	12,801	106.7%	13,000		
活動指標	暮らしの何でも相談会（回）								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	267	296	110.9%	300	326	108.7%	330		
4 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額		執行額	執行率	特定財源	
	104,496,000	—	0	104,496,000		93,392,340	89.4%	4,500,000	
備 考	コミュニティソーシャルワーク事業経費（311 頁）								

【単位】事業費：千円 4 年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

27	障害者サポート講座〔障害福祉課〕					ﾌﾟﾗﾝ22 NO.	27	区 分	継続
【概要】障害者への声掛けや手助け方法の学習、障害模擬体験など障害者への簡単なサポート方法を学ぶことができる区民向け講座を区民ひろば等で開催し、障害者への理解促進ならびに交流を図った。新型コロナウイルスの影響により、対面による講座を開催できる機会が減少したことから、サポート方法を収録した動画をYouTubeにより動画配信を行った。									
実 績						予 算			
3 年度			4 年度			5 年度			
サポート講座参加者数 17人			サポート講座参加者数 82人 ※発達障害講座と連携実施			サポート講座参加者数 300 人（計画）※発達障害講座と連携実施			
YouTube配信数 2回			YouTube配信数 5回			YouTube配信数 5回			
事業費 （一般財源）	9(△35) 執行率 9.4%		0(△398) 執行率 0%			84 (56)			
成果指標	「障害者サポート講座」参加人数（人）								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	300	17	5.7%	300	82	27.3%	300		
活動指標	「障害者サポート講座」開催数（回）								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	2	1	50.0%	2	2	100.0%	2		
4 年度 事業費	当初予算額		補正予算額	流転用額	予算現額		執行額	執行率	特定財源
	84,000		－	0	84,000		0	0.0%	397,500
備 考	障害者福祉事業経費（一部）（329 頁） 【執行率が低い理由】新型コロナウイルス感染防止対策のため、障害者サポート講座の開催を見合わせたことによる実績残 【特定財源が超過する理由】実績額が交付額を大幅に下回ったため								

【単位】事業費：千円 4 年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

28	高齢者総合相談センター運営事業《一部介護保険事業会計》 〔高齢者福祉課〕				プラン 22 NO.	28	区 分	R4 拡充
【概要】高齢者の健康維持、生活安定等に必要な相談・援助・支援を担う拠点として高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）を区内 8 か所で運営した。								
実 績					予 算			
3 年度					4 年度			5 年度
8 か所運営(委託) ・総合的な相談・支援 ・介護予防ケアマネジメント ・権利擁護 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援(ケアマネジャーへの日常的個別指導・助言やネットワークづくり) 【拡充分】 ・夜間緊急電話受付・休日電話相談窓口の設置 ・出張相談窓口の設置、介護予防の強化					8 か所運営(委託) ・総合的な相談・支援 ・介護予防ケアマネジメント ・権利擁護 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援(ケアマネジャーへの日常的個別指導・助言やネットワークづくり) ・夜間緊急電話受付・休日電話相談窓口の設置 【拡充分】 ・出張相談窓口の設置、介護予防の強化			8 か所運営(委託) ・総合的な相談・支援 ・介護予防ケアマネジメント ・権利擁護 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援(ケアマネジャーへの日常的個別指導・助言やネットワークづくり) ・夜間緊急電話受付・休日電話相談窓口の設置 ・出張相談窓口の設置、介護予防の強化
事業費 (一般財源)	404,859(75,673) 執行率 98.8%				407,117(72,932) 執行率 99.2%			417,503(74,897)
成果指標	包括主催自立支援地域ケア会議(件)							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	12	9	75.0%	12	15	125.0%	12	
活動指標	相談件数(全センター)(延べ件数)							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	50,000	56,412	112.8%	50,000	66,732	133.5%	50,000	
4 年度 事業費	当初予算額		補正予算額	流転用額	予算現額		執行額	執行率 特定財源
	410,315,000		－	0	410,315,000		407,117,472	99.2% 391,857,545
備 考	基幹型地域包括支援センター運営経費(319 頁)、地域包括支援センター介護予防・見守り強化事業経費(321 頁)、地域包括支援センター運営事業経費(介護保険事業会計) (603 頁)、介護予防ケアマネジメント強化事業経費(介護保険事業会計) (603 頁) 特定財源には、57,671,762 円の介護保険事業会計への一般会計繰入金を含む。							

【単位】事業費：千円 4 年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

29	認知症ケア向上推進事業《介護保険事業会計》 〔高齢者福祉課〕				ﾌﾟﾗﾝ 22 NO.	29	区 分	継続
【概要】認知症の人を地域で支え、認知症になっても地域での生活を安心して続けられるような支援体制を整備する。 介護者サポーターによる介護者の会運営に加え、認知症カフェの運営助成、マップ作成を開始し、拠点の拡充を図る。								
実 績					予 算			
3 年度			4 年度			5 年度		
・介護者の会 5 会場 46 回開催 ・認知症介護者支援講座 5 回 ・認知症カフェの整備として、 認知症カフェ登録 19 か所 53 回開催 認知症カフェ補助事業 14 団体 (内 6 団体へ補助金交付) ・多職種連携研修会 4 回開催 ・認知症ケアパスの印刷 3000 部			・介護者の会 58 回 ・認知症介護者支援講座 5 回 ・認知症カフェ登録 20 か所 114 回開催 認知症カフェ補助事業 14 団体 ・多職種連携研修会の開催 4 回 ・認知症ケアパスの印刷 3,000 部			介護者の会 50 回 ・認知症介護者支援講座 5 回 ・認知症カフェ登録 20 か所 100 回開催 認知症カフェ補助事業 14 団体 ・多職種連携研修会の開催 4 回 ・認知症ケアパスの印刷 6,000 部		
事業費 (一般財源)	2,005(386) 執行率 54.7%		2,247(433) 執行率 75.6%			3,524(678)		
成果指標	認知症カフェの参加人数（人）							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	500	486	97.2%	500	934	186.8%	1,000	
活動指標	認知症カフェの開催回数（回）							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	150	53	35.3%	100	114	114.0%	100	
4 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率	特定財源	
	3,684,000	－	△711,000	2,973,000	2,247,052	75.6%	2,247,052	
備 考	認知症ケア向上推進事業経費(介護保険事業会計)（603 頁） 特定財源には、432,558 円の一般会計繰入金を含む。 【執行率が低い理由】新型コロナウイルス感染症蔓延により認知症カフェ開催箇所が少なかったことによる実績残							

【単位】事業費：千円 4 年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

30	認知症初期集中支援推進事業《介護保険事業会計》 〔高齢者福祉課〕					ﾌﾟﾗﾝ 22 NO.	30	区 分	継続
【概要】医療・介護の専門職が相談により、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、必要な医療や介護の導入・調整や、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う。									
実 績						予 算			
3 年度			4 年度			5 年度			
チーム員 4 か所 支援件数 27 ケース			チーム員 4 か所 支援件数 32 ケース			チーム員 4 か所 支援件数 35 ケース			
事業費 (一般財源)	4,432(853) 執行率 92.9%		5,423(1,044) 100.0%			4,713(907)			
成果指標	チーム介入後、医療や介護に繋がった割合（％）								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	92.0	92.3	100.3%	93.0	86.6	93.1%	90.0		
活動指標	支援ケース（件）								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	32	27	84.3%	32	32	100.0%	35		
4 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率	特定財源		
	4,713,000	－	711,000	5,424,000	5,423,138	100.0%	5,423,138		
備 考	認知症初期集中支援推進事業経費(介護保険事業会計) (603 頁) 特定財源には、1,043,954 円の一般会計繰入金を含む。								

【単位】事業費：千円 4 年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

31	障害者地域支援協議会の運営〔障害福祉課〕					7月22 NO.	31	区 分	継続
【概要】障害者が自立した日常生活又は社会生活が送れる地域社会の実現を図るために、学識経験者、障害福祉サービス事業所、教育、就労、相談員等関係機関等による協議を行った。									
実 績						予 算			
3 年度			4 年度			5 年度			
第 6 期豊島区障害者地域支援協議会 ・委員数 15 名 ・協議会 2 回開催 ・専門部会 3 部会 計 6 回 (相談支援部会、就労支援部会、精神障害者包括支援部会) 延 8 回開催 (拡充分) 専門部会 2 回			第 7 期豊島区障害者地域支援協議会 ・委員数 16 名 ・協議会 3 回開催 ・専門部会 3 部会 計 6 回 (相談支援部会、就労支援部会、精神障害者包括支援部会) 延 9 回開催			第 7 期豊島区障害者地域支援協議会 ・委員数 17 名 ・協議会 2 回開催予定 ・専門部会 3 部会 計 6 回開催予定 (相談支援部会、就労支援部会、精神障害者包括支援部会) 延 8 回開催予定			
事業費 (一般財源)	260 (△2,258) 執行率 38.8%		313 (△2,159) 執行率 48.5%		533 (395)				
成果指標	協議会活動における新たな取り組み（件）								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	4	4	100.0%	4	4	100.0%	4		
活動指標	協議会開催回数（部会含む）（回）								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	8	8	100.0%	8	9	112.5%	8		
4 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率	特定財源		
	646,000	－	0	646,000	313,326	48.5%	2,472,000		
備 考	障害者地域支援協議会経費(331 頁) 【執行率が低い理由】会議の開催方法を見直したことによる実績残 【特定財源が超過する理由】実績額が交付額を大幅に下回ったため								

【単位】事業費：千円 4 年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

32	地域密着型サービス等の整備〔福祉総務課〕					ﾌﾗﾝｸ22 NO.	32	区 分	継続		
【概要】地域密着型サービス等の介護施設を整備、改修等する事業者に対し、その費用の一部を助成することで、計画的で良質な施設整備を促進する。											
実 績						予 算					
3 年度			4 年度			5 年度					
・南長崎 5 丁目 認知症グループホーム・看多機 施設整備費の補助 ・認知症グループホーム 防災改修等支援事業 1 施設 ・地域密着型サービス等施設レイアウト検討			・南長崎 5 丁目 認知症グループホーム・看多機 施設整備費等の補助 ・要町 3 丁目 認知症グループホーム 施設整備費等の補助			・千早 2 丁目 認知症グループホーム・小多機 施設整備費等の補助					
事業費 (一般財源)	89,608(50) 執行率 96.9%		230,997(0) 執行率 95.9%			208,375(0)					
成果指標	認知症高齢者グループホーム定員数（協議選定数等含む）（人）										
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値				
	211	193	91.5%	229	238	103.9%	256				
活動指標	補助事業採択事業者（事業者）										
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値				
	2	2	100.0%	1	1	100.0%	1				
4 年度 事業費	当初予算額		補正予算額		流転用額		予算現額		執行額	執行率	特定財源
	228,825,000		11,946,000		0		240,771,000		230,997,000	95.9%	230,997,000
備 考	地域密着型サービス等整備費助成経費(311 頁)										

【単位】事業費：千円 4年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

33	高齢者福祉基盤等の整備〔福祉総務課〕					ア 22 NO.	33	区 分	R4 拡充
【概要】特別養護老人ホーム等の施設整備のための調査検討、事業者の募集・選定、事業者への費用の一部助成を行い、良質な施設整備を誘導する。									
実 績						予 算			
3 年度			4 年度			5 年度			
・旧朝日中学校校舎の維持管理			【拡充分】 ・西巣鴨体育場敷地の測量・履歴調査 ・西巣鴨体育場跡地を活用した高齢者施設の整備ニーズ調査			・西巣鴨体育場跡地を活用した高齢者施設の整備検討			
事業費 (一般財源)	4,703(4,703) 執行率 96.3%		19,008(19,008) 執行率 86.4%			1,518(1,518)			
成果指標	特別養護老人ホーム待機者数（人）								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	↷	421	－	↷	383	－	↷		
活動指標	事業者の選定（事業者）								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	0	0	－	0	0	－	0		
4 年度 事業費	当初予算額		補正予算額	流転用額	予算現額		執行額	執行率	特定財源
	22,000,000		－	0	22,000,000		19,008,000	86.4%	0
備 考	高齢者福祉基盤等整備費助成経費(311 頁)								

【単位】事業費：千円 4 年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

34

障害者福祉基盤等整備費助成事業〔障害福祉課〕

ﾌｵﾝﾄ 22
NO.

34

区 分

継続

【概要】社会福祉法人等が、区内に共同生活援助の事業所を整備する際に、その費用の一部を助成した。

実 績							予 算	
3 年度			4 年度				5 年度	
令和3年度は整備計画が具体化しなかったので予算化せず			令和4年度は整備計画が具体化しなかったので予算化せず				整備計画が具体化した段階で予算化	
事業費 (一般財源)	0 (0) 執行率 0.0%		0 (0) 執行率 0.0%				0 (0)	
成果指標	創設グループホーム数（件）							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	0	0	-	0	0	-	0	
活動指標	補助対象グループホーム数（件）							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	0	0	-	0	0	-	0	
4 年度 事業費	当初予算額 繰越明許費を含む	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率	特定財源	
	0	-	0	0	0	0.0%	0	
備 考	障害者のグループホームは在宅福祉の居住の拠点になる施設であり、社会福祉法人等の誘致のため、区の独自補助は必要であるが、現在、設置の計画はない。							

【単位】事業費：千円 4 年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

35	医療的ケア児（者）支援事業〔障害福祉課（障害福祉サービス担当）〕				ﾌﾟﾗﾝ 22 NO.	35	区 分	R4 拡充
【概要】医療的ケアの必要な障害者を受け入れる体制の整った通所施設へ看護職員の人件費相当分を補助した。また、医療的ケアを要する障害児について、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置した。								
実 績					予 算			
3 年度			4 年度			5 年度		
・医療的ケア者受け入れ施設の助成 （雑司ヶ谷・目白） 2 件			・医療的ケア者受け入れ施設の助成 （雑司ヶ谷） 1 件			・医療的ケア者受け入れ施設の助成 （雑司ヶ谷） 2 件		
・医療的ケア児等にかかる連絡会開催回数 3 回			・医療的ケア児等にかかる連絡会開催回数 3 回			・医療的ケア児等にかかる連絡会開催回数 2 回		
・医療的ケア児等にかかる協議会開催回数 2 回			・医療的ケア児等にかかる協議会開催回 2 回			・医療的ケア児等にかかる協議会開催回 2 回		
【拡充分】 目白施設分室の整備			【拡充分】 目白施設分室の運営			【拡充分】 目白施設分室の運営		
事業費 （一般財源）	53,741（48,044） 執行率 98.1%		118,283（112,673） 執行率 99.9%			123,716（118,106）		
成果指標	事業所で医療的ケアの必要な障害者（児）の受け入れをしている、また、今後受け入れる予定と回答した実態調査の結果（％）							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	24.4	24.4	100.0%	30.0	22.8	76.0%	30.0	
活動指標	保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関が集い、医療的ケア児等の支援に関して協議会を開催した回数（回）							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2	
4 年度 事業費	当初予算額		補正予算額	流転用額	予算現額		執行額	執行率 特定財源
	118,378,000		－	0	118,378,000		118,283,143	99.9% 5,610,000
備 考	地域生活支援事業経費(2)地域活動支援センター運営費補助事業経費（一部）（327 頁） 医療的ケア児等支援事業関係経費(333 頁)、目白施設管理運営経費（一部）(335 頁)							

【単位】事業費：千円 4 年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

36	認知症検診推進事業〔高齢者福祉課〕				ﾌｫﾗﾝ22 NO.	36	区 分	継続
【概要】認知症に対する普及啓発及び認知症の早期発見・早期対応を目的として認知症検診を実施する。								
実 績					予 算			
3 年度			4 年度			5 年度		
(認知症普及啓発) ・認知症普及啓発パンフレット配布 4,910 部 (認知症検診) ・認知症検診実施 11 件			(認知症普及啓発) ・認知症普及啓発パンフレット配布 5,810 部 (認知症検診) ・認知症検診実施 58 件			(認知症普及啓発) ・認知症普及啓発パンフレット配布 7,500 部 (認知症検診) ・認知症検診実施 100 件		
事業費 (一般財源)	2,402(0) 執行率 34.9%		2,053(0) 26.0%			7,927(0)		
成果指標	認知症検診受診者数（人）							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	600	11	1.83%	144	58	40.3%	100	
活動指標	普及啓発件数（郵送）（件）							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	5,000	4,910	98.2%	5,900	5,810	98.5%	7,500	
4 年度 事業費	当初予算額		補正予算額	流転用額	予算現額		執行額	執行率 特定財源
	7,927,000		－	△33,000	7,894,000		2,053,102	26.0% 2,053,000
備 考	認知症対策事業経費（2）認知症検診推進事業経費(321 頁) 【執行率が低い理由】受診者が少なかったことによる実績残							

【単位】事業費：千円 4 年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

37	認知症地域支援推進員活動事業《介護保険事業会計》 〔高齢者福祉課〕					ﾌｫﾝ22 NO.	37	区 分	継続
【概要】認知症の人に対し、状況に応じた適切なサービスが提供できるよう、区の施策を検討する会議や医療・介護等関係者の連携を図る連絡会や講座の実施、認知症地域支援推進員の経費など。									
実 績						予 算			
3 年度			4 年度			5 年度			
・認知症施策推進会議 3 回 ・認知症施策推進会議委員 延 30 人 ・高齢者総合相談センター訪問支援 64 回			・認知症施策推進会議 3 回 ・認知症施策推進会議委員 延 27 人 ・高齢者総合相談センター訪問支援 35 回			認知症施策推進会議 3 回 ・認知症施策推進会議委員 延 30 人 ・高齢者総合相談センター訪問支援 35 回			
事業費 (一般財源)	442(85) 執行率 66.2%		514(99) 68.2%			754(145)			
成果指標	高齢者総合相談センター訪問支援 (回)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	48	64	133.3%	36	35	97.2%	35		
活動指標	認知症地域支援推進員の配置 (人)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	4	3	75.0%	4	3	75.0%	4		
4 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率	特定財源		
	754,000	－	0	754,000	514,256	68.2%	514,256		
備 考	認知症地域支援推進員活動経費(2)認知症地域支援推進員活動経費(603 頁) 特定財源には、98,994 円の一般会計繰入金を含む。 【執行率が低い理由】コロナにより予定していた外部専門家招聘を中止したことによる実績残								

【単位】事業費：千円 4 年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

38	福祉サービス権利擁護支援室運営助成事業〔福祉総務課〕				ﾌﾗﾝｸ22 NO.	38	区 分	継続	
【概要】福祉サービスの利用に係る相談及び苦情対応など福祉サービス利用者への権利擁護の取組みや、成年後見制度推進機関として成年後見人への支援及び制度利用促進に向けての取組みを行う福祉サービス権利擁護支援室に対し、人件費及び事業費を助成する。									
実 績						予 算			
3 年度			4 年度			5 年度			
権利擁護支援室「サポートとしま」への人件費及び事業費の補助 ＜交付対象事業＞ ○相談・苦情対応 （一般相談 4,586 件・専門相談 36 件、苦情相談 7 件） ○福祉サービス利用援助事業 （地域福祉権利擁護事業期末契約件数 56 件） ○成年後見制度の利用支援 （法人後見の受任等期末件数 法人後見受任 8 件・後見監査受任 7 件・社会貢献型後見人の活用 7 件）			権利擁護支援室「サポートとしま」への人件費及び事業費の補助 ＜交付対象事業＞ ○相談・苦情対応 （一般相談 4,529 件・専門相談 29 件、苦情相談 7 件） ○福祉サービス利用援助事業 （地域福祉権利擁護事業期末契約件数 63 件） ○成年後見制度の利用支援※ （法人後見の受任等期末件数 法人後見受任 11 件・後見監査受任 3 件・社会貢献型後見人の活用 3 件）			権利擁護支援室「サポートとしま」への人件費及び事業費の補助 ＜交付対象事業＞ ○相談・苦情対応 （一般・専門相談、苦情解決委員会等） ○福祉サービス利用援助事業 （地域福祉権利擁護事業） ○成年後見制度の利用支援※			
事業費 （一般財源）	36,972（20,683） 執行率 88.7%		25,571（13,872） 執行率 84.6%			28,156（16,609）			
成果指 標	福祉サービス利用援助事業利用者数（人）								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	70	64	91.4%	70	76	108.6%	70		
活動指 標	一般相談件数（件）								
	目標値	実績	達成率	目標値 3	実績	達成率	目標値		
	3,960	4,586	115.8%	3,960	4,529	114.4%	4,100		
4 年度 事業費	当初予算額		補正予算額	流転用額	予算現額		執行額	執行率	特定財源
	30,233,000		－	0	30,233,000		25,570,677	84.6%	11,699,000
備 考	社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会助成経費(2)福祉サービス権利擁護支援室運営費助成経費(309 頁) ※R4 より一部業務を「No39 成年後見制度利用促進事業」関連経費として委託化								

【単位】事業費：千円 4 年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

39	成年後見制度利用促進事業 〔福祉総務課（自立促進担当）〕				ﾌﾟﾗﾝ22 NO.	39	区 分	R4 新規
【概要】成年後見制度の利用促進を図るため、これまで豊島区民社会福祉協議会の自主事業として行ってきたもののうち、関連事業を区の事業に位置づけるとともに、新たに設置する中核機関や協議会等については、段階的に整備を進める。								
実 績					予 算			
4 年度					5 年度			
【制度の相談支援及び利用支援】 ・一般相談 4,532 件 ・専門相談 29 件 ・後見支援相談 42 件 【成年後見制度利用促進に関する講座等開催実績】 ・親族のための成年後見実践講座 2 日 ・成年後見制度講演会（法定後見制度） 1 日 ・成年後見制度講演会（任意後見制度） 1 日 ・関係機関職員向け勉強会 1 日 ・後見人等のための意思決定支援研修会 2 日 【区民後見人養成講座】 ・募集説明会 2 日（参加者数 39 名） ・入門講座 3 日（合計 10 時間）（20 名申込、18 名修了） ・基礎講座 7 日（合計 32 時間）（12 名申込、11 名修了） ・最終選考 1 日（11 名申込、10 名合格）					・制度の相談支援及び利用支援 ・成年後見制度利用促進に関する講座等 ・豊島区権利擁護支援方針検討会議 ・豊島区成年後見等利用促進協議会			
事業費 （一般財源）	14,531（9,461） 執行率 100.0%				21,532（12,484）			
成果指標	後見支援相談件数（件）							
	目標値	実績		達成率	目標値			
	50	42		84.0%	50			
活動指標	利用促進に関する講座や講演会の、年間開催回数（回）							
	目標値	実績		達成率	目標値			
	5	5		100.0%	5			
4 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率	特定財源	
	14,531,000	－	0	14,531,000	14,530,661	100.0%	5,070,000	
備 考	成年後見等利用促進事業経費(311 頁)							

【単位】事業費：千円 4 年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

40	成年後見制度関係事業《一部介護保険事業会計》 〔高齢者福祉課、障害福祉課（障害福祉サービス担当）〕					ページ 22 NO.	40	区 分	継続
【概要】親族等による成年後見申立てが見込めない高齢者及び知的・精神障害者を対象に、区長申立てにより審判請求手続きを行った。また必要に応じて家庭裁判所が選任した成年後見人等に対する報酬の助成を行った。									
実 績						予 算			
3 年度			4 年度			5 年度			
区長申立て 高齢者 40 件 障害者 4 件 成年後見等報酬助成 高齢者 29 件 障害者 4 件			区長申立て 高齢者 47 件 障害者 4 件 成年後見等報酬助成 高齢者 41 件 障害者 4 件			区長申立て 高齢者 50 件 障害者 5 件 成年後見等報酬助成 高齢者 71 件 障害者 6 件			
事業費 (一般財源)	8,035(1,761) 執行率 99.1%		10,593(1,951) 執行率 94.8%			20,277(4,416)			
成果指標	区長申立件数（件）								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	50	44	88.0%	55	51	92.7%	55		
活動指標	区長申立による後見人選任件数（件）								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	50	40	80.0%	50	45	90.0%	55		
4 年度 事業費	当初予算額		補正予算額	流転用額	予算現額		執行額	執行率	特定財源
	10,391,000		－	784,000	11,175,000		10,592,537	94.8%	10,379,935
備 考	成年後見制度関係経費(325 頁)、成年後見制度関係経費(介護保険事業会計) (605 頁) 特定財源には、1,737,977 円の一般会計繰入金を含む。								

【単位】事業費：千円 4 年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

41	給付適正化対策事業《介護保険事業会計》〔介護保険課〕					ア 22 NO.	41	区 分	継続	
【概要】居宅介護支援事業所への実地指導並びにケアプラン点検により、適正な事業所運営及びサービス利用者の心身の状況や環境にあった適切な居宅サービス計画、訪問介護計画及び通所介護計画の作成を推進し、介護サービス事業所が提供する介護サービスの質の向上を図る。										
実 績						予 算				
3 年度			4 年度			5 年度				
照会事務の一部委託 5 件			照会事務の一部委託 19 件			照会事務の一部委託 68 件				
事業費 (一般財源)	385 (74) 執行率 5.7%		1,463 (531) 執行率 27.1%			5,236 (1,008)				
成果指標	区内事業者で不正請求により返還を求めた件数 (件)									
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値			
	0	0	100.0%	0	0	100.0%	0			
活動指標	介護事業者へ実地指導を行った件数 (件)									
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値			
	78	11	14.1%	70	31	44.3%	68			
4 年度 事業費	当初予算額		補正予算額	流転用額	予算現額		執行額		執行率	特定財源
	5,390,000		－	0	5,390,000		1,463,000		27.1%	1,463,000
備 考	給付適正化対策事業経費(2)給付適正化対策事業経費(一部) (605 頁) 特定財源には、一般会計繰入金 (19.25%) 530,798 円を含む。 【執行率が低い理由】新型コロナウイルス感染症拡大により事業所訪問しての指導が制限されたため									

【単位】事業費：千円 4 年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

42	認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業《介護保険事業会計》〔介護保険課〕					プラン22 NO.	42	区 分	継続
【概要】介護保険法に規定される指定認知症対応型共同生活介護事業所において、要介護者及び要支援2の認定を受けた者を受け入れ、家賃・食材料費及び光熱水費の費用負担が困難な低所得者に対し、利用者負担の軽減を行っている事業者を対象として助成を行う。									
実 績						予 算			
3 年度			4 年度			5 年度			
令和3年度は、3事業所において事業を実施。			令和4年度は、3事業所において事業を実施。			引き続き、区ホームページ等で実施事業者の情報等を更新し、当該制度の周知を図ること で制度利用を促進。			
事業費 (一般財源)	1,525 (293) 執行率 55.3%		2,343 (451) 執行率 100.0%			2,662 (512)			
成果指標	家賃助成事業の対象となる認知症対応型共同生活介護事業所数（事業所）								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	4	3	75.0%	4	3	75.0%	4		
活動指標	家賃助成事業の対象となった対象者の延月数（月）								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	48	61	127.0%	84	98	116.7%	108		
4 年度 事業費	当初予算額		補正予算額	流転用額	予算現額		執行額	執行率	特定財源
	1,553,000		-	791,000	2,344,000		2,343,040	100.0%	2,343,040
備 考	認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業経費(605 頁) 特定財源には、一般会計繰入金（19.25%）451,035 円を含む。								

【単位】事業費：千円 4 年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

43	選択的介護普及事業《介護保険事業会計》〔介護保険課〕					ﾌﾟﾗﾝ22 NO.	43	区 分	継続		
【概要】介護保険事業者が介護保険サービスと保険外サービスを組み合わせて提供する選択的介護について、3 年間のモデル実施期間（平成 30 年度から令和 2 年度）の成果や課題を踏まえ、高齢者の在宅生活を支援するサービスとしての更なる普及・定着等に資する取組を行う。											
実 績						予 算					
3 年度			4 年度			5 年度					
利用者保護に配慮した適切な保険外サービスの提供や積極的な活用等の促進を図るため、区内介護事業所の実務者を対象とした研修を実施した。また、保険外サービスの普及を促進するため、情報発信を行った。 ・選択的介護実務者研修の実施 実施回数 5 回 参加者数 338 名 ・選択的介護事業者登録制度の実施 登録数 12 事業所 ・周知用パンフレット作成 3,000 部 ・介護事業者情報検索システムへの保険外サービス情報掲載 掲載数 63 事業所			利用者保護に配慮した適切な保険外サービスの提供や積極的な活用等の促進を図るため、区内介護事業所の実務者を対象とした研修を実施した。また、保険外サービスの普及を促進するため、情報発信を行った。 ・選択的介護実務者研修の実施 実施回数 5 回 参加者数 398 名 ・選択的介護事業者登録制度の実施 登録数 12 事業所 ・周知用パンフレット作成 2,000 部 ・介護事業者情報検索システムへの保険外サービス情報掲載 掲載数 63 事業所			・選択的介護実務者研修の実施 ・選択的介護事業者登録制度の実施 ・周知用パンフレット作成 ・介護事業者情報検索システムへの保険外サービス情報掲載					
事業費 (一般財源)	2,763 (1,382) 執行率 76.0%		2,487 (1,243) 執行率 79.6%			3,121 (1,560)					
成果指標	介護支援専門員向け実務者研修参加人数（名）										
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値				
	250	338	135.2%	250	398	159.2%	410				
活動指標	介護支援専門員向け実務者研修実施回数（回）										
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値				
	5	5	100.0%	5	5	100.0%	5				
4 年度 事業費	当初予算額		補正予算額		流転用額		予算現額		執行額	執行率	特定財源
	3,123,000		-		0		3,123,000		2,487,187	79.6%	2,487,187
備 考	選択的介護普及事業経費(591 頁) 特定財源には、一般会計繰入金 1,243,187 円を含む。 【執行率が低い理由】契約落差による残										

【単位】事業費：千円 4 年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

44	高齢者虐待防止事業〔高齢者福祉課〕					ﾌﾟﾗﾝ22 NO.	44	区 分	継続	
【概要】要介護高齢者・認知症高齢者に対する身体的、精神的暴力、介護放棄等の虐待を早期に発見し、未然に防止することで在宅福祉の向上を図った。また、虐待対応の第一線窓口となる高齢者総合相談センターへの支援を行い、保健福祉サービスの向上を図った。										
実 績						予 算				
3 年度			4 年度			5 年度				
専門相談 32 回 虐待防止啓発リーフレット作成 1,500 部 高齢者虐待対応決定会議 2 回 講演会 1 回			専門相談 35 回 高齢者虐待対応決定会議 4 回 講演会 1 回			専門相談 36 回 高齢者虐待対応決定会議 4 回 講演会 1 回 【拡充分】 専門相談 36 回				
事業費 (一般財源)		1,332(500) 執行率 80.0%		1,540(677) 執行率 89.2%		2,811(1,406)				
成果指標	高齢者の虐待に関する受理件数 (件)									
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値			
	50	73	146.0%	60	77	128.3%	60			
活動指標	認知症・虐待対応専門事案件数 (件)									
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値			
	35	32	91.4%	35	35	100.0%	72			
4 年度 事業費	当初予算額		補正予算額	流転用額	予算現額		執行額		執行率	特定財源
	1,726,000		－	0	1,726,000		1,540,064		89.2%	863,000
備 考	高齢者虐待防止事業経費(321 頁)									

【単位】事業費：千円 4 年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

45	障害者虐待防止対策支援事業〔障害福祉課〕				第22 NO.	45	区 分	継続
【概要】障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行った。								
実 績						予 算		
3 年度				4 年度			5 年度	
○障害者虐待に対する通報、相談に対して、事実確認、各関係機関との連絡調整、状況等の進捗管理を行う。また普及啓発事業として広報掲載や研修会を開催した。 ・研修会の開催 （基幹相談支援センター共催）2 回 ・広報掲載 1 回 ・障害者虐待防止センター 受理件数：22 件 認定件数： 6 件				○障害者虐待に対する通報、相談に対して、事実確認、各関係機関との連絡調整、状況等の進捗管理を行う。また普及啓発事業として広報掲載や研修会を開催した。 ・研修会の開催 （基幹相談支援センター共催）2 回 ・広報掲載 1 回 ・障害者虐待防止センター 受理件数：20 件 認定件数： 7 件			○障害者虐待に対する通報、相談に対して、事実確認、各関係機関との連絡調整、状況等の進捗管理を行う。また普及啓発事業として広報掲載や研修会を開催する。 ・研修会の開催 （基幹相談支援センター共催）1 回 ・広報掲載 1 回 ・障害者虐待防止センター 相談・対応 適宜	
事業費 （一般財源）	191(44) 執行率 96.5%			332(17) 執行率 78.9%			529(213)	
成果指標	虐待案件相談件数（件）							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	20	22	110.0%	22	20	90.9%	24	
活動指標	虐待防止普及啓発のための研修開催数（回）							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2	
4 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率	特定財源	
	421,000	－	0	421,000	332,160	78.9%	315,000	
備 考	心身障害者福祉センター運営経費（8）障害者虐待防止対策支援事業経費(337 頁) 【執行率が低い理由】緊急時のケース対応における講師謝礼及び高速道路代が必要となる事案が発生しなかったため。							

【単位】事業費：千円 4 年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

46	障害者の差別解消に係る合理的配慮の充実 〔障害福祉課、議会総務課、広報課〕					ﾌﾟﾗﾝ22 NO.	46	区 分	継続
【概要】「豊島区手話言語の普及及び障害者の多様な意思疎通の促進に関する条例」の施行（平成 31 年 4 月 1 日）を機に、障害者差別解消の合理的配慮のため、普及啓発・理解促進にかかるサービスの強化を図った。また区議会のインターネット中継の一部に手話通訳を導入し配信した。									
実 績						予 算			
3 年度			4 年度			5 年度			
〈障害福祉課〉 情報保障機器の充実			〈障害福祉課〉 情報保障機器の充実			〈障害福祉課〉 情報保障機器の充実			
〈議会総務課〉 ・区議会のインターネット中継のうち、区長の招集挨拶と一般質問の中継で手話通訳を実施 実施回数 4 回 ・議会報告会のインターネット中継に手話通訳を導入 実施回数 1 回			〈議会総務課〉 ・区議会のインターネット中継のうち、区長の招集挨拶と一般質問の中継で手話通訳を実施 実施回数 4 回 ・議会報告会のインターネット中継で手話通訳を実施 実施回数 1 回			〈議会総務課〉 区議会のインターネット中継のうち、区長の招集挨拶と一般質問の中継で手話通訳を実施 ・議会報告会のインターネット中継で手話通訳を実施			
〈広報課〉 放送事業者への業務委託により、一部に手話通訳を付した広報番組の制作・放映を行う。			〈広報課〉 放送事業者への業務委託により、一部に手話通訳を付した広報番組の制作・放映を行う。			〈広報課〉 放送事業者への業務委託により、一部に手話通訳を付した広報番組の制作・放映を行う。			
事業費 (一般財源)	3,382 (3,382) 執行率 89.9%		3,269 (3,269) 執行率 83.4%		3,695 (3,695)				
成果指標	身体障害者が日常生活でコミュニケーションや意思疎通に困らなかったと回答した実態調査の割合（％）								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	80.0	58.9	73.6%	80.0	75.5	94.4%	80.0		
活動指標	障害者権利擁護協議会の開催回数（回）								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2		
4 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率	特定財源		
	3,920,000	－	0	3,920,000	3,269,400	83.4%	0		
備 考	障害者差別解消法施行事業経費（一部）(331 頁)、インターネットによる議会中継経費（一部）(195)、テレビ広報番組制作経費（一部）(205 頁)								

【単位】事業費：千円 4 年度事業費：円

備考欄（頁）は決算参考書の掲載頁

47	失語症の人のコミュニケーション支援事業〔障害福祉課〕					ﾌｫﾝ22 NO.	47	区 分	継続
【概要】失語症のかたのコミュニケーションを支援するため、失語症のかたが活動する団体に「失語症者向け意思疎通支援者」等を派遣し、地域での自立と社会生活及び社会参加を促した。									
実 績						予 算			
3 年度			4 年度			5 年度			
派遣先団体 3 団体			派遣先団体 3 団体			派遣先団体の登録 3 団体			
支援者登録 16 名			支援者登録 16 名			支援者登録 14 名			
意思疎通支援者派遣 ・延 24 回 延 110 人			意思疎通支援者派遣 ・延 50 回 延 199 人			意思疎通支援者派遣			
事業費 (一般財源)	344(344) 執行率 33.5%		605(△24) 執行率 73.2%			1,044(419)			
成果指標	支援者派遣回数（回）								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	30	24	80.0	40	50	125.0	50		
活動指標	派遣延べ人数（人）								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	120	110	91.7%	140	199	142.1%	150		
4 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額		執行率	特定財源	
	827,000	－	0	827,000	605,284		73.2%	629,000	
備 考	心身障害者福祉センター運営経費（11）失語症の人のコミュニケーション支援事業経費(337 頁) 【執行率が低い理由】新型コロナウイルスの影響で団体活動が減り派遣回数が少なかったため。 【特定財源が超過した理由】実績額が交付額を下回ったため。								